

# 働き方のユニバーサル・デザインと社会起業 ～ソーシャルインクルージョンが地域社会を再生する～

## Universal designs in the ways of working and social entrepreneurship

— Social inclusion revitalizes local communities

**細内信孝** コミュニティビジネス総合研究所 代表取締役所長  
(コミュニティ・ビジネス・ネットワーク理事長)

**Nobutaka HOSOUCHI** Community Business Research Institute  
Co.,Inc.

**木村政希** 東北電力株式会社経理部IRグループ<sup>注1</sup>  
(コミュニティ・ビジネス・ネットワーク運営委員)

**Masaki KIMURA** Investor Relations group, Accounting & Finance  
Department, Tohoku Electric Power Co., Inc.

Despite the spread of the universal design products (goods and services) in our country, the society itself is not progressing toward one that those products are aiming for. We believe that it is because there is a lack of hospitality that is integrated with hardware, that is, a lack of "soft" universal designs that enable us to be thoughtful about others.

In this paper, we will discuss the current status and challenges of the effort for social entrepreneurship in our country, which drew upon the concept of social inclusion in Europe. In doing so, this paper will cast a spotlight on universal designs in the ways of working and living, as examples of "soft" universal designs.

### 1. いま、ユニバーサル・デザインに求められるもの —ソフトのユニバーサル・デザインとソーシャルインクルージョン

最近、「ハートビル法」のシンボルマークが取り付けられているビルを目にする機会が多くなってきた。ビルに限らず、多種多様なユニバーサル・デザインの製品が社会に浸透しつつある。もちろん、「ユニバーサル・デザイン」という言葉も完全に市民権を得たということがいえるであろう。

しかし、グッズやサービスといったユニバーサル・デザインの商品が多く世の中に登場しているにもかかわらず、それらが目指している社会には、なかなか進歩していないのはなぜだろうか。それはハードと一体となったホスピタリティ、つまり相手を思いやる「ソフト」面のユニバーサル・デザインが欠如していることに起因しているのではないかとわれわれは考える。

今後、文字どおり社会が「ユニバーサル」となっていくためには、これまで充実が図られてきたハードと一体となった仕組み、つまり「ソフト」の面も合わせて進めていく必要があるのではないだろうか。

この「ソフト」のユニバーサル・デザインを具現化するには、どうすればよいであろうか。従来のユニバーサル・デザインは、あくまでハードをあたかも一つ一つ独立したものとして設計がなされてきた。しかし、ユニバーサル・デザインを利用する者は、ハード自体を独立して利用するのではなく、周囲の環境とともに利用している。つまり、ハードの周囲は勿論の

こと、地域全体まで含めた「システム」として設計を行うことが必要なのである。

そのようなデザインを行っていくためには、単にユーザーの意見を「聞く」だけでは不十分である。ユーザー自身が「参画」し、自らの意思と希望を積極的に仕組みの中に取り込んでいくことが必要不可欠である。このユーザーの参画と地域全体を一つのシステムと考えた設計こそがソフトのユニバーサル・デザインの第一歩である。

ソフトのユニバーサル・デザインが必要な分野の一つとして「働き方」という領域がある。これまでの日本社会における働き方は、「企業戦士」という言葉に代表されるようなユニバーサル・デザインとはまったく無縁な、むしろ対極をなす分野であった。しかし、超少子化の進行や団塊の世代が大量に退職する「2007年問題」が現実のものとなるなど、労働力の減少が顕在化してきており、ユニバーサル・デザインのユーザーである高齢者の新しい社会参画として、それに相応しい働く場の提供が課題となってきた。

それでは、どのようにユーザーを参画させていけばよいであろうか。一つの方法として「ソーシャルインクルージョン」という概念がある。ソーシャルインクルージョンとは文字通り「社会」に「内包」していくというものであり、これまで社会から取り残されていた人々を積極的に地域社会の仲間に取り込んでいくというものである。

この概念はもともとフランスで生まれたとされるが、イギリ

スでトニー・ブレア政権が成立し、社会政策の軸に据え、かつ強力に推進されたことで今や政策の目玉となっている。

政策を一言で説明すると、外国人労働者・ホームレスなどといった社会から排除されている人たちを積極的に社会の中に取り込むというものである。また、その際は従来の政策に見られるような「給付」による社会保障ではなく、雇用や教育を通じた形で「社会の一員として迎えていく」というものである。

これまでの日本社会は、戦後一貫して「効率性」ということに社会の重点が置かれてきたため、ユニバーサル・デザインのユーザーとなりうる高齢者や身体に不自由のある人々、子供を持つ主婦などは、労働というものから「排除」されているといっても過言ではない。つまり、働き方においてわが国では「社会的排除」が存在していたとはいえないだろうか。

ここ数年、経済のグローバル化で高額所得者が生まれている半面、生活保護世帯の数も近年急増している。このことからわかるとおり、わが国においてもいよいよ欧州同様の「格差社会」が生じる兆しが見えてきており、それにまつわる様々な問題も起こりつつある。

経済も成熟し、人口減少・格差拡大社会を迎えた今日では、働き方におけるソーシャルインクルージョンの取り組みが急務である。こうした問題の解決には、これまで、社会から排除されていた人たちも含め、地域社会に生活する人たちが等しく参加をしていくことが必要不可欠である。つまり、一人でも多くの人を地域社会に「働く」ということを通じて内包し、多様かつ活気あふれる社会を構築していくことが必要なのである。

このような社会を可能にする仕組みとして「社会起業(コミュニティ・ビジネス)」という枠組みがある。それは社会が抱える問題に対して、自分たちの持っている資源を組み合わせ、ビジネスの形態(株式会社でもNPOでも組織形態は問わない)によって解決を図っていくとともに、新たな社会関係を構築し、雇用の場を地域で生み出すことによって地域社会を再生していくというものである。この仕組みを用いれば、積極的に多様な人々の社会参画が行われると共に、その果実が利益という形を伴ったものとして評価される。また、ビジネスというお客さまのある解決方法をとることで、問題解決に向けた責任感と自覚をもたらすことも可能となる。そして更には様々な人々の交流により新しい社会関係が構築され、人々の社会参加の場として働く場が生まれ、新たな地域コミュニティが構築されることが期待できる。

	従来のビジネスの視点	コミュニティ・ビジネスの視点
利害関係	単純、短期間	複雑、長期間
マーケティング	大きい、強い	小さい、弱い
事業コンセプト	競争、利益志向	共生、草の根的
成果	効率、再生産	意義、意味

図表1.社会起業(コミュニティ・ビジネス)の視点

「社会起業」という仕組みを通じて、これまで社会的に排除されてきた人たちを自然な形で地域社会に取り込むという形こそが、働き方そして生き方のユニバーサル・デザインの形態として考えられるのではないだろうか。

## II. 社会起業の特徴

この働き方のユニバーサル・デザインともいえる社会起業は以下のような点を特徴として有している。1つは、地域という「顔の見える関係」の中で行われる地域密着型の起業であること。2つ目は、必ずしも利益追求を目的とせず、等身大で事業の運営を展開していくこと。3つ目はボランティア活動とビジネスという2つの良さを併せ持つ中間領域的な活動であること。そして4つ目は、世界的な視点で考えながらも実行は地域に根差した形で行うということ。そして5つ目は、常に地域にその窓が開かれている開放型の起業であるということである。

それでは、このような社会起業の担い手となりうるのはいったい誰であろうか。これまでのような行政サイドの人間でも、企業サイドの人間でもない。地域に長く住み、生活者としての視点で自らの住む地域を見ることができ人間こそが主役となるべきである。特に地域社会の問題を最も影響を受けやすい、弱い立場の人たちの意見・行動こそが重要である。これまでこのような人々はなかなか問題解決の主体になれなかったが、社会起業は自らの有する知識・技術を、自らが出来る等身大のレベルで参加し、時には専門家や行政と連携しながら取り組むことが可能である。つまり、社会起業の担い手として最適なのはおのずとソーシャルインクルージョンの対象となる人々であり、自らの積極的に参加し地域を巻き込んだ活動をすることで、自然に社会へ内包される仕組みが可能となってくるのである。

このような社会起業が地域に対してどのような効果を与えるのだろうか。われわれは社会に対し、次に述べる四つの効果を期待することができると考えている。一つ目は個人の埋没していた才能を活用して社会起業を行うことで、個人の働きがいや生きがいを満たすことが可能となり、「自分起こし、自己実現」が可能となるということ。また、社会起業を行うことで、地域コミュニティ特有の問題が解決され、地域の問題

を自己完結できるようになること。さらに、いま地域コミュニティでは生活文化・伝統芸能の継承者がいなくなる等の問題が起きているが、社会起業の仕組みを取り入れることで活動資金の確保と人材育成を促すことが可能となる点。そして最後に地域の遊休資源を活用して社会起業を起こすことで、地域コミュニティ内に雇用が満たされ、地域内循環型経済が可能になるということである。このように社会起業によって地域に対して様々な効果を地域にもたらすことが出来るのである。

それでは、このような社会起業には具体的にどのようなものがあるのだろうか。次章でその例を紹介していくことにする。

### III. 社会起業の先進事例

本章では、社会起業によって人材や組織がどのように生かされ、活躍しているかについて、それぞれ事例をあげて紹介していきたい。

#### 1. 積極的な高齢者の活用による地域の活性化

##### 一株式会社「小川の庄」

今後、急速なペースで到来する高齢社会。新聞には年金問題や医療負担の増加などの将来に対する不安を増幅させるような記事ばかりが目立つ。しかし、そのような課題に積極的に取り組み、解決している社会起業がある。それが長野県の「小川の庄」である。

小川の庄は過疎化が進む地元の将来に不安を抱き、村の将来のために出来ることを取り組もうと昭和61年に社長の権田市郎さんたちを中心に設立された会社である。小川の庄では地元の食材を用いて、信州の郷土食である「おやき」などを製造・販売しているが、その担い手の多くが60歳以上の高齢者である。

これまで、高齢者はあくまでもサービスの受益者とみなされ、決してサービスを提供する立場として扱われてこなかった。しかし、権田さんは「おやきは高齢者なら誰でも作れる」と考え、高齢者を貴重な戦力として雇用了。今では80名の社員のうち8割方が60歳以上の女性達である。彼女達には定年というものはなく、かつて養蚕で使用していた農協の施設などを改装した「工房」と呼ばれる近所の工場に、歩いていける間はずっと自分のペースで働きつづけることが可能な仕組みをとっている。

また、特筆すべきは地域資源を徹底的に活用しているということである。小川の庄では、商品として販売する食材のほとんどを地元の農協から仕入れている。その多くは品質に

は問題ないものの規格外のため出荷することが出来なかった物である。この仕組みを取り入れることにより、環境負荷を低減させるとともに、空洞化が進展する地域産業の活性化にも寄与している。

こうした起業の結果、小川村では、これまで家の中に閉じこもりがちであった高齢者が生き生きと外で働くようになったばかりでなく、消費者としても村でお金を使用するようになり、地域の経済活動を大いに活性化させた。また、生き生きとして働くことが出来るようになったため、老人医療費も全国平均を大きく下回るなど、自治体の各種負担も軽減したという一石二鳥の効果ももたらす事となった。さらには若者までもがこの小川の庄の成功を見て、一緒に働きたいと思うようになり、設立当初権田さんが願っていた「都会へ出て行った若者を呼び戻したい」という理想を実現するところにまで漕ぎ着けることが出来た。

このように、これまでの経済システムでは決して考えられなかった逆転の発想を持ち込むことで、「排除」とされていた高齢者も活性化され、その過程を通じて地域も活性化していくという一つの社会起業の好例であるということができよう。

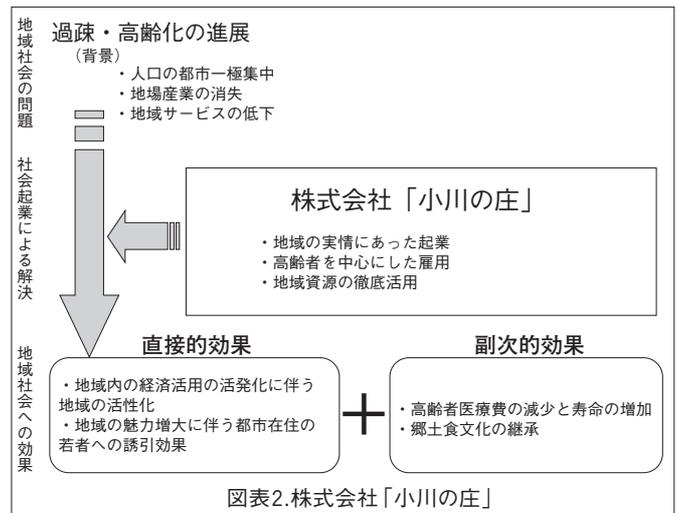


写真1. 元気に生き生きと働くおばあちゃん

## 2. 女性の社会進出を側面からサポートする

### —NPO法人「フローレンス」

これまで、女性は出産・育児といったライフサイクルに大きな変化があるため、男性と比べてキャリア形成に困難な部分があった。特に小さい子供を抱える女性は、育児と仕事の板挟みになるケースも多く、能力や意思が十分あるにもかかわらず社会進出には大きな壁が立ち塞がっていた。このような障壁を側面からサポートするのがこのNPO法人「フローレンス」である。

かつては近隣の地域コミュニティの中においても相互扶助の精神で育児は行われていた。しかし、都市化の進展に伴って人間関係が希薄化した今日では、そのような土壌すら消失してしまった。そのため子供が急病になった際、他に看ってくれる人もおらず、どうしても仕事を犠牲にして子育てを優先せざるを得ない状況となっている。こうした問題に対し、「子育て中の母親が安心して働ける社会に」という理念の下、代表の駒崎弘樹さんはNPO法人を立ち上げ、病児保育のビジネスを始めた。

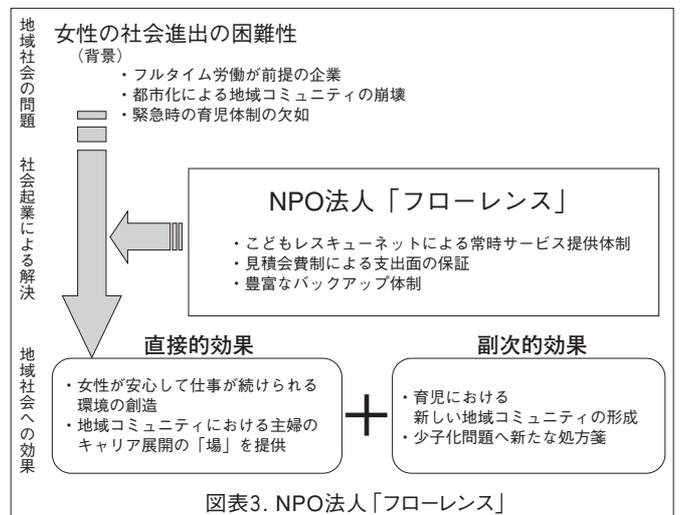
病児保育とは文字通り病気の子供を保育することであるが、医師の多くもその必要性は感じていたものの、需要動向の見極めの難しさや運営の維持費に多額の負担が生じることから、補助金等の制度はあるものの実施しているところは少なかった。

そこで、フローレンスでは「こどもレスキューネット」という新しいモデルを取り入れ、この困難な病児保育の世界に参入した。このシステムは、固定費削減のため、施設で預かるという仕組みは採らず、地域に暮らす育児のベテラン主婦を「レスキュー隊」と呼ばれる組織に登録し、子供が病気となった際には「レスキュー隊」が駆けつけ、病院の送り届けや自宅での子守などを受け持つという仕組みとなっている。このシステムは代表の駒崎さんが自身の幼少の頃、近所の主婦に看てもらっていたことやアメリカ留学時におけるNPOでの活動経験をベースに考え出されたものである。

また、利用者の負担を軽減するため「見積会費制」というものを導入している。これはレスキュー隊の出勤の多寡にかかわらず一定の費用を負担してもらうことに加え、既往症に応じて応分の負担をしてもらうというシステムである。この一種保険のような仕組みにより、利用者は安心してレスキュー隊のサービスを受けられる一方、フローレンス側も事業基盤の安定性が担保されるというWIN-WINの仕組みを構築している。

このシステムには活動の趣旨に共感する医師や看護師などのサポートを受け、レスキュー隊に対する万全のバックアップ体制がとられている。そのため、依頼をする側も、サービスを提供する側も安心しあえる仕組みとなっている。現在は東京都中央区と江東区でサービスを提供しているが、駒崎さんはこの子供レスキューネットをパッケージ化して、今後活動の場を全国に拡大していく予定である。

このフローレンスのような、社会に存在していたにも関わらず、なり手がいないためなかなか解決の糸口が見えなかった問題についても、社会起業による参画で解決への一歩を踏み出すことが出来る。また、これまで培ってきた「子育て」というキャリアを退職していた主婦にも、そのキャリアの発揮する場を提供し、生きがいを持って地域社会で活躍させるという二つ目の果実をもたらすことが可能となる。さらにはこの仕組みが浸透することで、女性の社会進出が広がり、少子化問題の解決という社会全体へのインパクトを与える力も社会起業には備わっているのである。



## 3. 夢を実現する手助けを

### —NPO法人「コミレスネット」

最近ではニートという言葉が一般化するなど、雇用をめぐる環境にも様々な問題が生じている。これは企業の側の問題もさることながら、若者を中心にして個々人が有する自己実現欲求に対して、社会が答えを用意することが出来ないことも大きな原因としてあげられよう。こうした問題に対して新たな試みでサポートしている社会起業の例を紹介する。

海山裕之さんが代表をつとめるNPO法人「コミレスネット」は、コミュニティレストラン「こらぼ屋」を経営している。このレストランでは運営に当たってこれまではなかったシステムを導入した。それが「ワンディシェフ・システム」である。これは、

文字通り日替わりで調理をする人が変わるシステムの中で、主婦やOL、学生などといった「プロ」ではない人たちが日替わりでシェフを務めるシステムである。

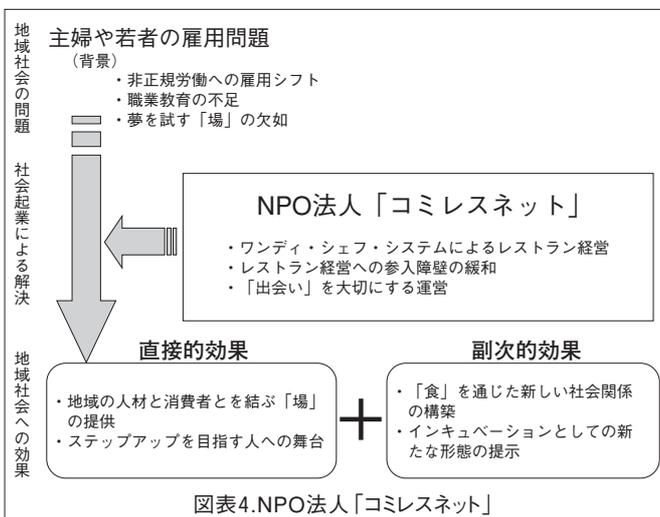
最近でこそ、「農家レストラン」や「自宅レストラン」といった形式で料理好きな人が新たな形での飲食業を起業する事が多くなってきたが、プロですらなかなか成功することが難しい分野に対し、夢だけを持って初心者が参入することは容易ではない。

しかし、このシステムを使えば、シェフとして自分の力を試したい人たちはこの場を借りて自分のお店の名前を名乗り、自ら仕入れや調理、接客を行うとともに、店内のインテリアからBGMの選曲に至るまで、店舗運営をひと通り試すことが可能となる。

「こらぼ屋」では、更に新しい人間関係、食を中心に形成される、新たなコミュニティ作りをも目指している。「市場原理」や「競争社会」といった言葉で失われてきた「顔の見える」関係を、このオープンキッチンとお客さんとの間で形成されることが海山さんの願いである。

このシステムを通じて、念願の自分の店を持つまでに至った人も出始めているほか、このシステムを用いたレストランも四日市市内の「らいふ」をはじめとして全国で稼働し始めるなど、着実のそのネットワークは拡大しつつある。現在、「こらぼ屋」は一層の飛躍のためいったん営業を休止しているが、今春以降、アンテナショップとして新しいスタートを切る予定となっている。

海山さんの目指す、「顔の見える関係」を重視して、誰もが主役になることができるこの「こらぼ屋」の試みは、新しい形のインキュベーションとして新たな処方箋ということが出来るのではないだろうか。



#### 4. 停滞した組織を再び地域で甦らせる試み

##### 一株式会社アモールトーフ

このような社会起業の例は何も個人の活動に限ったことではない。時代の波に押され存在自体が危機に瀕しているという「仕組み」も少なくない。例えば郊外のショッピングセンターなどの進出で、地盤沈下が止まらない地域の商店街というのもその一つと言える。このような中心市街地の活性化問題に対して、以前から自発的かつ積極的に取り組み、成果をあげている社会起業の例がある。それがアモールトーフである。

アモールトーフは東京の足立区の東和銀座商店街の店主である田中武夫さんが中心となって設立された会社である。地元にあった工場の移転、大型スーパーの進出、長引く不況などによりこの商店街もシャッターを降ろす店が相次ぎ、商店街全体に閉塞感が漂いつつあった。そんな中、都立病院の建設に伴う売店とレストラン経営の話が持ちかけられた。

「地域のため設立される病院ならば、地域の一員である商店街がその運営に参加するのは当然」と田中さんたちは考え、この受け皿となる株式会社が設立された。それがアモールトーフである。

アモールトーフは、この病院での売店・レストランの経営を手初めに、地域の小中学校の給食業務や福祉公社から委託された高齢者向けの配食サービス、仕出し弁当の製造、近隣の大手スーパーの清掃業務などを行い、現在では売上げは5億円にも達している。

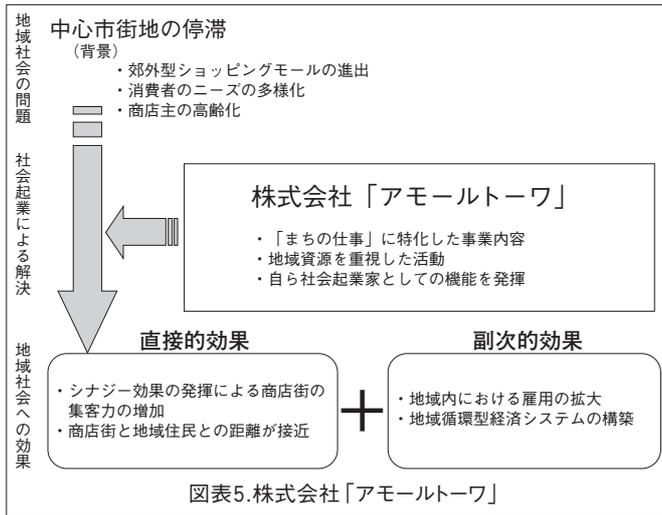
一見、積極的な事業展開を行っているようにも見えるが、決してそのようなことは意図していない。営利が目的ではないので、地域社会が「まちの仕事」として必要としているのであれば行うというのが田中さんたちのスタンスである。そのため、アモールトーフは自らが社会起業としての活動に注力している。地域に根を張り、地域のために貢献するという理



写真2. 地域に密着したアモールトーフの店舗

念のもと、空き店舗を利用した学童保育や廃業した店主たちを再雇用するなど、地域と手を携えた事業を行っている。

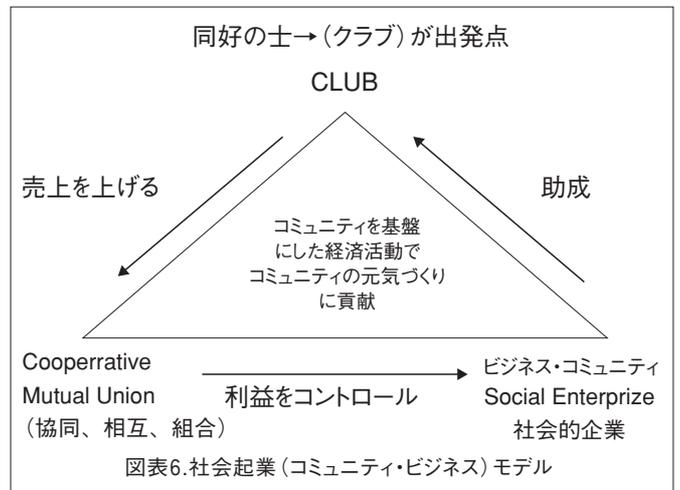
このようにアモールトーフは、既存商店のビジネスと新たな生活密着型のビジネスを両輪とすることで、商店街と地域とのつながりをより強固なものにしている。これまで無力感が漂っていた商店街自らが積極的に社会にインクルージョンして行き、その成長過程において地域社会にそのインクルージョンの環を拡大させていく社会起業の成長の一つの理想形であると言える。



#### IV. 社会起業の展望と課題ー結びにかえて

これまで社会起業の事例を紹介してきたが、いずれもみな、地域社会の問題を、様々な人々、特にこれまで社会参画の機会が限られた人々を巻き込み、活躍の機会を与えることで問題解決が図られていることを理解することが出来たのではないかと思う。社会起業は、地域に暮らす人すべてが「元氣」になる文字通りの「ユニバーサル」な思いやりのある仕組みであるといえる。

また社会起業(コミュニティ・ビジネス)は、特定の問題解決にとどまらず、多様な人々を取り込み、新たな関係を築いていく過程において、常に大きな環を生み出していくという特徴も有している。社会起業は、同じ問題意識を持った人たちが集まり、クラブのような組織を形成する。そこでの活動がビジネス的な活動へと展開され、クラブから協同組合的組織(コーポラティブ)へと進化する。さらに、多くの人を巻き込んで、組織が独立して利益をコントロールできるビジネス・コミュニティという段階を経て成長していく。この状態をわれわれは社会的企業と呼んでいるが、社会的弱者も含めた地域のみんなが主役になれ、地域の元気を生む地域再生の状態になる。



しかし、決して社会的企業はここで留まっているものではない。事例からもわかるように、様々なシナジー効果を生み出すことに加え、様々な人々の交わりから新たな関係が構築され、その関係から新たなクラブの種子が生まれていくのである。

地域社会が抱えている問題は、程度の差こそあれどこの地域でも同様の問題を潜在的に抱えている。こうした地域に社会起業で形成された新しい種子が根付き、新しい社会関係を構築していくことで、一地域の問題解決のみならず、多くの地域での問題解決に社会起業は貢献することが可能となる。

このように、一つの事例が他の地域に伝播され、地域に根ざした形での解決方法に進化して新たな事例が形成される。そして、そのモデルが更に他の地域に伝播され、また新たなモデルが形成されていく…。このように社会起業はその環を拡大させながら社会全体の問題解決を促すムーブメントを起こす力も有しているのである。

今後の課題として、このような社会起業を牽引していくリーダーの育成があげられよう。今回紹介した小川の庄の権田社長やフローレンスの駒崎代表、コミレスネットの海山代表、

- ・現状を的確に判断できる能力
  - ・自ら生活する地域を改善しようとする高い志
  - ・新しい社会関係を生み出す行動力
  - ・多様な人々を結びつける交渉力
  - ・ポジティブ思考と強靱な精神力
  - ・現状から将来のイメージを描ける構想力
  - ・異文化にも対応できる柔軟性
- 図表7.社会起業家の具備すべき資質

アモールトワの田中社長に限らず、社会起業の中心を担う人々は、現在の地域社会を取り巻く状況を的確に捉え、その問題を解決しようとする高い志を持って活動している。様々な人々が参画する社会起業にはこうした、高い志と正義感、実行力を有した社会起業家と呼ばれる人たちの存在は不可欠である。このような社会起業家を一人でも多く育成するため、今後、多くの社会起業家が参加するデータベースの構築や、また人材のマッチングを行うインターメディアリー(中間支援組織)への助成など、志を持った人々に対して、具体的な支援の手はずを整えていく体制の整備が求められる。



写真3. 筆者が訪問した英国の社会起業家たち

ハードの部分から始まったユニバーサル・デザインの流れは、今後、生き方や働き方などのソフトの部分への展開が求められる。そのような流れの中で、ソーシャルインクルージョンの発想から生まれる社会起業は、必要不可欠な仕組みである。今後一人でも多くの社会起業家を養成し、その人たちが様々な人々を巻き込んで新たな社会関係を構築していくことで日本各地の地域が再生されるとともに、生活する人たちが人間らしい、生き生きとした暮らしができるようになる日が一日も早く到来することを祈りたい。

注i 本稿は著者の個人的見解によるものであり、著者が所属する組織の見解を示すものではないことを了解されたい。

#### (参考引用文献)

- 1.「コミュニティ・ビジネス」(細内信孝著 中央大学出版部)1999年
- 2.「地域を元気にするコミュニティ・ビジネス—人間性の回復と自律型の地域社会づくり—」(細内信孝編著 ぎょうせい)2001年
- 3.「ソーシャルインクルージョンと社会起業の役割—地域福祉計画推進のために」(炭谷茂/大山博/細内信孝編著 ぎょうせい)2004年
- 4.「地域づくり」2004年8月号(財団法人 地域活性化センター)
- 5.「勤労よこはま」2005年1月号(横浜市市民局勤労福祉部勤労市民室)
- 6.「土木学会誌」2002年2月号(社団法人 土木学会)

- 7.「月刊広報」2004年12月号(社団法人 日本広報協会)
- 8.「地域のひろば No.186(2004年3月発行)」(財団法人 電源地域振興センター)
- 9.「地域健康福祉セーフティネット(いきいきネット)」の構築に向けて—社会福祉法人(施設)の新たな地域貢献策として—意見具申(大阪府社会福祉審議会/2003年9月)  
(<http://www.pref.osaka.jp/osaka-pref/fukushiseisaku/sfsin45/>)
- 10.「心豊かな里づくり研究会第1回研修会 要旨 ～地域コミュニティづくりと地域資源を活用した交流方策を学ぶ研修会～」(三重県心豊かな里づくり研究会/2004年12月)  
(<http://www.pref.mie.jp/MURAS/satoweb/kenshu1/kenshu1.htm>)
- 11.「コミュニティ・ビジネス通信Vol.22(コミュニティ・ビジネス・ネットワーク/2005年6月)
- 12.「よこはま市商連◆第116号 YOKOHAMA SISYOUEN NEWS」(社団法人 横浜市商店街総連合会/2002年7月)  
([http://www.yokohama-syoutengai.com/500/500\\_116/500\\_116.html](http://www.yokohama-syoutengai.com/500/500_116/500_116.html))
- 13.「商業施設新聞 2005年1月18日号」(産業タイムズ社/2005年1月)  
(<http://www.shogyo-shisetsu.jp/article/retsuden/retsuden026.html>)
- 14.NPO法人コミレスネットホームページ  
(<http://www.h4.dion.ne.jp/~koraboya/>)
- 15.NPO法人フローレンスホームページ  
(<http://www.florence.or.jp/index.html>)
- 16.ユニバーサルデザイン・バリアフリー白書  
(<http://universaldesign-barrierfree.net/>)
- 17.細内信孝のコミュニティ・ビジネス・ワールド  
(<http://www.hosouchi.com>)
- 18.「みんなが主役のコミュニティ・ビジネス」(細内信孝編著 ぎょうせい)2006年